

## マダガスカルにおける稲作の不振と政策対応

藤 田 幸 一

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 1. はじめに                 | (1) その背景     |
| 2. 稲作部門のパフォーマンス         | (2) 改革の概要    |
| 3. 米の価格・流通政策：1983年以降の改革 | (3) 政策効果と問題点 |
|                         | 4. 結 語       |

## 1. はじめに

マダガスカルは、アフリカ大陸の東のインド洋に浮かぶ広大で人口希薄な島国であり、国土面積 58.7 万 km<sup>2</sup>、人口 1,020 万人（世界銀行推定，1985 年）を数える。耕地面積は約 252 万 ha で国土のわずか 4.3 % にすぎないが、年平均降水量が 400 mm 以下の半砂漠地帯から 3,000 mm を越す熱帯雨林地帯までであるという多様な環境のなかで、アフリカ地域にあっては特異な稲作を主体とする農業が営まれている。

世界の米生産に占めるアフリカ地域の地位は極めて低く、生産量の 2.0 %、収穫面積の 3.4 % にすぎないが、その中におけるマダガスカルのシェアは高い（第 1 表）。すなわち、マダガスカルは、アフリカ地域の米生産量および収穫面積それぞれの約 24 % を占め、収穫面積では第 1 位、生産量ではエジプトに次ぐ第 2 位に位置する。また、エジプトの場合、全耕地面積に占める稲作付面積の割合は 20 % に達しないうえに、穀物総生産量に占める米生産量の割合も 30 % 以下であるのに対して、マダガスカルの場合にはそれぞれ 46 %、94 % にものぼり、アジア諸国に匹敵するような稲作を基盤とした農業が営まれているといえることができる<sup>(1)</sup>。

マダガスカル人の形成史については、デシャン (Deschamps [7]) によれば、4～5 世紀頃に大量のインドネシア人がインドを経て東アフリカの海岸へ流入し、そこでアフリカ土民と混血し、それから現在のマダガスカルの西海岸へ流入し、徐々に東へ分散していったという。マダガスカルが人種的にも言語・文化的にもインドネシアとの類似性が観察され

第1表 世界の米生産(1980年~1984年平均)

	生産量(千トン, %)	収穫面積(千ha, %)	単収(トン/ha)
世 界	430,969(100.0)	144,513(100.0)	2.98
ア ジ ア	394,501( 91.5)	129,366( 89.5)	3.05
南 米	13,984( 3.2)	7,152( 4.9)	1.96
北 米・中 米	8,733( 2.0)	1,992( 1.4)	4.38
ア フ リ カ	8,650( 2.0)	4,886( 3.4)	1.77
エ ジ プ ト	2,346	417	5.63
マダガスカル	2,074	1,179	1.76
ナイジェリア	1,163	590	1.97
シエラレオネ	531	402	1.32
コートジボワール	452	409	1.11
ギ ニ ア	373	380	0.98
タンザニア	363	248	1.46
ザ イール	252	310	0.81
リベリア	247	207	1.19
マ リ	139	135	1.16
そ の 他	709	609	1.03
ヨ ー ロ ッ パ	1,839( 0.4)	413( 0.3)	4.45
ソ 連	2,558( 0.6)	657( 0.5)	3.89
オセアニア	704( 0.2)	120( 0.1)	5.87

出所: International Rice Research Institute, *International Rice Statistics*, 1985年版.

るゆえんである。ところが、一方、稲作の伝播についてはかなり時代を下り、10~12世紀頃に新しいインドネシア系集団もしくは「アラブ-イスラム」系集団によって、マダガスカルの北西部と北東部に最初に稲と稲作がもたらされたと推測されている。また、年間降水量 800 mm 以下の島の南部から南西部の大部分を除き<sup>(2)</sup>、ほぼ全島に稲と稲作の普及が完了するのは18世紀になってからである(以上 Le Bourdieu [6])。こうした歴史的伝統は、同じ *oryza sativa*<sup>(3)</sup> のアジアにおける栽培の歴史と比べればその何分の1にも至らないというものの、マダガスカル人をして堂々たる稲作民族たらしめているのである。

ところで、こうしたマダガスカルの稲作は、1970年代からそのパフォーマンスが悪化し、それまでは、量的にはわずかではあるが良質米を中心とした輸出国であったのが、1971年以降は純輸入国に転じ、1982年には自給率が84.9%まで低下してしまったのである。すなわち、年率2.4%以上の人口増加と都市化の進展(都市人口率は、1960年の11%から1970年には14%、1983年には23%に達した)に伴う需要の拡大に生産が追いつかなか

ったわけである。

こうした状況をもたらした原因としては、生産基盤の脆弱性や技術水準の低位性といった技術的問題のほかに、国際収支の悪化に起因する輸入投入財（化学肥料など）の輸入量の減少や、価格・流通政策の失敗等の経済的・政策的問題が挙げられる。

マダガスカルでは、1960年の独立後1971年まではツィラナナ（Tsiranana）大統領の下で親仏政策がとられていたが、1971年の南部の農民暴動を契機にツィラナナ政権は弱体化し、1972年3月には、クーデターを起こしたラマナンツォア（Ramanantsoa）将軍が国家元首の座につき、さらに1975年にラマナンツォア元首の後継者とみなされていたラツィマンドラバ（Ratsimandrava）大佐が暗殺されて、現在の大統領であるラツィラカ（Ratsiraka）氏が政権を握った。そして、ツィラナナ政権の崩壊とともに、とりわけ現政権誕生後は、外国資本の国有化や公社の設立、親ソ・親中の外交などの社会主義的政策が押し進められてきたのであるが、米の集荷と流通についても、1973年に設立された農産物公社（Société d'Intérêt National pour les Produits Agricoles, 略称 SINPA）が独占してきたという経緯がある。そして、米価の抑制とともに、SINPA の非効率性が農民の生産意欲をそぐことになったのである。

現在、マダガスカル政府は、1970年代末から顕著になった経済危機に対し、IMF 主導型の経済構造調整プログラムの受け入れを余儀なくされ、通貨の切り下げ、財政の緊縮化、経済の自由化をすすめているが、それは、少なくとも短期的には、国民、特に都市住民の生活水準の低下を不可避とするものである。こうした状況下では、とりわけ主食である米についての政策を誤った場合、政治的には多大の代償を払わざるをえないことが予期される。事実、1981年には首都アンタナナリブで、また1986年にはトアマシナにおいて、米不足もしくは米価の高騰を契機とした暴動や略奪事件が生じたのである。米の輸入額が輸入総額の10%以上に達し、貴重な外貨を消費していることもあり（後掲第3表を参照）、米の自給化が政策的に重要になっているゆえんである。

後に詳しくみるように、米自給化政策の一環として、そして IMF の批判・提唱を受けて、SINPA は1984年には廃止され、米価も基本的には自由化された。

本稿は、こうした最近のマダガスカルにおける米自給化政策の動向、とりわけ1983年以降の米の価格・流通政策の変更について述べることを主な目的とするものである（第3章）。また、第2章では、その前提として、過去の稲作部門のパフォーマンスとそれをもたらした要因について簡単に整理することとする。

余談ながら、最後に、マダガスカルの稲作を含む農業統計が極めて未整備な状態にあることに言及しておきたい。たとえば、農家数やその経営規模、土地利用といった最も基本

的な統計すらなく、また、灌漑、化学肥料、改良品種といった米の増産に不可欠な近代的投入財に関する統計も断片的であいまいなものしか得られないのである。

したがって、第2章に整理する過去の稲作部門のパフォーマンスとそれを規定した要因については、極めてラフな分析にならざるをえないが、それはさておくとしても、こうした基礎統計の欠如自体が米自給化政策の適切な策定と実施を阻む大きな要因であることをここでは強調しておきたい。

- 注(1) 同じ指標をとってみれば、たとえばカンボジアでは48%と95%、ビルマでは49%と96%、日本では51%と93%であり、マダガスカルは46%と94%という値はこれらアジア諸国に極めて近似している(国際農林業協力協会[2, 68ページ])。
- (2) 降水量の少ない南部から南西部に居住する Mahafaly 族, Antandroy 族の合わせて75万人(1975年)の主食は、トウモロコシ、サツマイモ、キャッサバが主体である(国際農林業協力協会[2, 76ページ])。また、他の地域においても、これらの作物は特に近年、米の端境期の食料としての重要性を増してきている。
- (3) いわゆるインディカ、ジャポニカという品種の分類はここにいう *oryza sativa* のなかでの分類である。*oryza sativa* は西アフリカ原産の *oryza glaberrima* と対比される概念であるが、現在栽培されているのはほとんどが前者であり、西アフリカにおいてさえ今は前者が支配的である。

## 2. 稲作部門のパフォーマンス

1985年現在、マダガスカルのGDPは23.4億ドル、1人当たりでは240ドルであるが、そのうち第1次産業は42%(第2次産業16%、第3次産業42%)を産出している。1965年当時にはその比率は31%にすぎなかったから、この20年間に11ポイント上昇したことになる。また、労働力人口からみた場合、第1次産業の重要性はさらに高まり、全体の実に81%を雇用しているのである。

米の問題に入る前に、国民経済のなかでかく位置づけられるマダガスカルの農業全体の中身についてごく簡単に述べておこう。

第2表はマダガスカルの主要農産物の生産状況を示すものである。

既に述べたように、全耕地面積は約252万haであるから、1985~87年平均で作付面積が118.8万haの米は約47%を占めることになる。その他、作付面積が大きいのは、食料作物ではキャッサバの33.4万ha(13.3%)、トウモロコシの14.3万ha(5.7%)であり、換金作物では、コーヒーの22.4万ha(8.9%)、チョウジの7.7万ha(3.1%)、砂糖キビの6.0万ha(2.4%)と続く。

第2表 主要作物の生産量, 作付面積, 単収

	生産量 (千トン)		作付面積 (千ha)		単収 (トン/ha)	
	1975~77	1985~87	1975~77	1985~87	1975~77	1985~87
食料作物						
米	2,027	2,219	1,105	1,188	1.83	1.87
キャッサバ	1,364	2,170	210	334	6.50	6.50
トウモロコシ	125	146	113	143	1.11	1.02
換金作物						
コーヒー	76.9	80.7	226	224	0.34	0.36
チョウジ	10.3	9.0	51.4	77.1	0.20	0.17
バナナ	5.0	5.5	24.7	26.9	0.20	0.20
砂糖キビ	1,315	1,891	33.6	59.5	39.1	31.8
サイザル麻	24.2	19.8	21.2	17.3	1.14	1.14
コンヨウ	4.2	3.1	6.4	6.2	0.66	0.50
綿花	14.5	41.9	18.1	26.4	0.80	1.59
落花生	47.4	31.8	45.4	33.1	1.04	0.96

出所: FOFIFA (Centre National de Recherche Appliquée au Développement Rural) 提供資料。

注: 3カ年平均値。

第3表 輸出入に占める主要農産物のシェア

(単位: %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
輸出総額(百万FMG)	84,781	85,742	108,347	127,258	192,267	181,630	205,876
コーヒー	53.2	35.4	30.1	38.5	40.6	35.0	44.7
バナナ	4.7	8.7	15.4	21.4	15.8	15.9	14.5
チョウジ	7.8	20.7	23.4	5.5	10.7	13.5	7.4
小計	65.7	64.8	68.9	65.4	67.1	64.4	66.6
輸入総額(百万FMG)	126,775	147,977	148,601	166,750	213,531	265,916	276,983
米	2.4	4.3	10.4	14.8	8.3	7.8	13.1

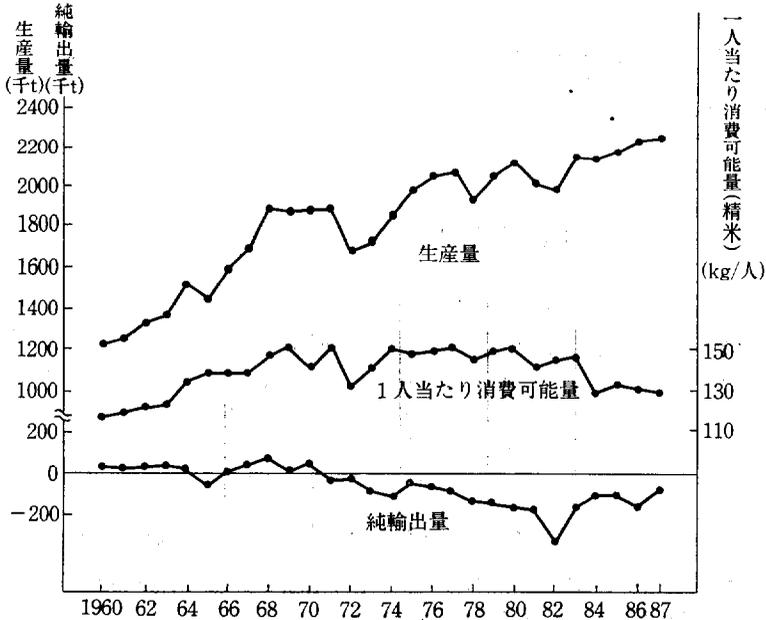
出所: Direction Générale de la Banque des Données de l'Etat, *Situation Economique*, 1984年版および1987年版。

注: FMG とはマダガスカル・フラン, 1 US\$=1,379 FMG (1987年7月29日現在) である。

ただし、換金作物のうち輸出作物として重要なものは、圧倒的にコーヒー、バニラ、チョコレートであり、第3表にみられるように、これら3品目でマダガスカルは輸出総額の3分の2を占めるのである。

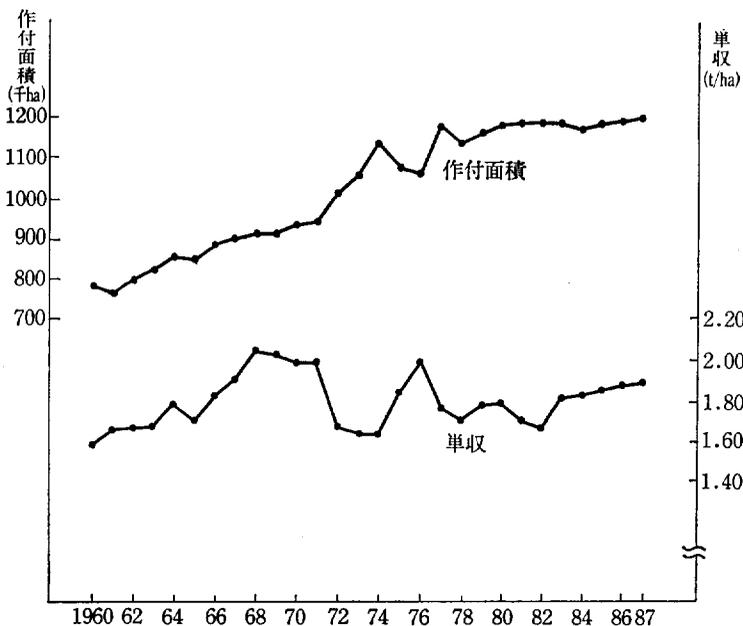
第2表において、1985~87年の数値を10年前の数値と比較してみると、以下の点が明らかになる(米についてはここでは触れない)。

1. 米の停滞とは対照的に、キャッサバ、トウモロコシの産出の伸びが顕著であった。また、両作物の伸びは専ら作付面積の拡大に負っていた。これは、生産面では、灌漑水が不要で栽培が簡単であるこれら作物の外延的拡大が生じたということ、そして消費面では、米から劣等財的性格を持つと考えられるこれらの作物への代替が生じたということを意味する。
2. 3大輸出作物の生産はほぼ停滞した。これは、その輸出価格が停滞気味であったこともあいまって、マダガスカルは貿易収支を悪化させた。
3. その他の換金作物のうち、生産の伸びが著しかったものは砂糖キビと綿花であり、



第1図 マダガスカルは米生産量、純輸出量および消費量

出所: Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.



第2図 稲の作付面積および単収

出所：第1図に同じ。

第4表 米生産の成長率・要因分解

	生産量 P (千トン)	作付面積 A (千ha)	単収 Y (トン/ha)	P成長率 (%)	A成長率 (%)	Y成長率 (%)
1960 ~ 62	1,274	782	1.63	-	-	-
1969 ~ 71	1,865	930	2.00	4.32	1.94	2.38
1979 ~ 81	2,055	1,174	1.75	0.97	2.36	-1.39
1985 ~ 87	2,219	1,188	1.88	1.29	0.20	1.09

出所：Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 à 1986 & Perspectives*, 1987.5.

注(1) 3カ年平均値。

(2) 1987年については推定値 (FOFIFA 提供資料)。

反面、生産が落ち込んだのは落花生とサイザル麻である。落花生の不振は、食用油の不足という深刻な問題を惹起している (World Bank [9])。

次に、本稿が問題にする米について詳細にみることにする。

ここでは1960年から1987年の期間を扱えば十分であると思われるが、この間の米の生

産・消費・輸入等の動きを理解する際には、次の3つの時期、すなわち1960～70年（Ⅰ期）、1971～80年（Ⅱ期）、1981～87年（Ⅲ期）に区分するのが便利であろう。

第1図は1960～87年の米の生産量、純輸出量（輸出量マイナス輸入量）、1人当たり年間消費可能量を、第2図は生産量を規定する作付面積と単収の動きを、第4表は各時期における生産量、作付面積、単収の年平均成長率をそれぞれ示している。

これらの図表から、Ⅰ期からⅢ期の各時期における稲作のパフォーマンスについて簡単に述べよう。

〔Ⅰ期〕 国内生産量が年率4.3%という高い伸びを記録し、それが人口増加率よりも高かったために、1人当たりの消費可能量も120 kgから150 kgへ増加した。生産の増加は、作付面積、単収がそれぞれ年率1.9%、2.4%の成長を達成したことによっていた。輸出量は量的にはわずかだがネットでプラスであった。

〔Ⅱ期〕 生産量の伸びが年率1.0%に低下する。この時期には、作付面積は年率2.4%で増加したが、逆に、単収は1968年の2.05トン/haから1974年には1.63トン/haまで急激に低下し、1980年前後に至っても1.70トン/ha強にすぎなかったものであり、産出量の成長の鈍化は専らこの単収の絶対的低下に原因があった。ところが、一方、生産の伸びが鈍化した反面で輸入が増大したために1人当たりの消費可能量は150 kg水準を維持した。

〔Ⅲ期〕 生産量の伸びが年率1.3%と若干の回復をみるものの引続き伸び悩む一方で、後述のように所得水準の下落および米価の騰貴の影響をうけて、1人当たり消費可能量が約130 kgまで減少してしまった（輸入量の減少を伴った）。また、この時期の特徴は、作付面積の拡大が著しく鈍化したことである。さらに、単収も上向きにはあるがかなり緩慢な伸びにとどまったといわざるをえない。

さて、こうした作付面積と単収の動きを規定した要因は何だったのだろうか。既に述べたような資料の制約により、十分な、あるいは定量的な分析は不可能であるが、主として農業生産・農地改革省が1987年5月に出した、『1983～86年稲作部門の評価およびその展望』（*Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*、以下、『稲作報告書』と略記する）と題する報告書に依拠して定性的に概説することにした。

まず、Ⅰ期において達成した良好なパフォーマンスの要因については、『稲作報告書』は次の4点を挙げている。(1)肥料および多収品種の集約的利用、(2)「稲作生産性向上運動（Opération de productivité rizicole）」を通じた改良栽培技術の普及、(3)灌漑面積の拡大、(4)米価がその生産費に比して、あるいは他作物の価格に比して高かったこと。このうち、(1)と(2)は単収の向上、(3)は主に作付面積の増大につながる要因であり、また(4)はそれらを全般的に規定する要因である。

第5表 耕地面積1ha当たり化学肥料(N+P<sub>2</sub>O<sub>5</sub>+K<sub>2</sub>O)投入量の推移  
(単位: kg/ha)

	1961~1965	1970	1975	1980	1985
世界	27.9(100)	49.0(100)	63.2(100)	80.1(100)	87.1(100)
アジア	11.8( 42)	26.3( 54)	36.5( 58)	68.3( 85)	84.9( 97)
アフリカ	4.7( 17)	9.6( 20)	13.4( 21)	18.4( 23)	20.1( 23)
マダガスカル	1.5( 5)	6.1( 12)	2.2( 3)	2.9( 4)	3.2( 4)

出所: FAO, *Fertilizer Yearbook*, 各年版.  
注. カッコ内は世界平均を100としたときの相対値.

第6表 灌漑施設規模別の灌漑面積

	総面積 (ha)	比率 (%)
大規模 (1,000ha以上)	45,000	4
中規模 (50~1,000ha)	200,000	17
小規模 ( 3~50ha)	300,000	26
灌漑面積計	545,000	47
稲作総面積	1,150,000	100

出所: 国際開発センター『海外農林業開発協力国別(地域別)方針基礎調査報告書 マダガスカル・エチオピア・バングラデシュ・ビルマ』, 昭和59年3月.

第5表にみるように、マダガスカルの化学肥料投入水準は、アジア諸国はいうまでもなくアフリカ諸国の平均に比較しても著しく低いといわざるをえないが、それでも1960年代には増加傾向にあったし、有機質肥料の投入も増加したと考えられる。そして、それに応じて耐肥性の多収品種の普及も進展したものと推測される。また、改良栽培技術の普及とは、具体的には田植え（さらには正条植え）の普及や肥培管理の集約化を指す。これらは、肥料の増投にしろ田植えの普及にしろ、主に、人口密度が高く経営規模の小さな中央高地<sup>(1)</sup>を中心に生じたといえることができる。

次に、Ⅱ期は単収の大幅な下落によって特徴づけられる。その要因としては、限界地への稲作の拡大の影響もあると思われるが、その他に以下のものが重要である。(1)灌漑施設の老朽化および維持管理機能の低下、(2)それに伴う栽培技術の退行、(3)化学肥料投入量の減少、(4)1973年に設立された農産物公社(SINPA)による流通独占、(5)1975年頃から導入された公定生産者米価が極端に低水準であったこと。

以下、それぞれについて若干の説明を加えよう。

(1) マダガスカルの稲作は、約20%が陸稲<sup>(2)</sup>、残りが水稲であり、さらに水稲は灌漑と非灌漑に区分される。最近年における灌漑面積は約54.5万haと推定されており、これ

は稲作総面積の47%程度に相当する(第6表)。その内訳は、アラオトラ湖周辺の SO-MALAC (Société Malgache d'Aménagement de la région du Lac Alaotra), マロボアイ付近の FIFABE (Société de Développement des plaines de la Basse Betsiboka) をはじめとする地域開発公社による大規模灌漑が約4.5万ha<sup>(3)</sup>(8.3%), 国が建設・維持管理する中規模灌漑が約20万ha(36.7%), 農民が建設・維持管理する小規模灌漑が約30万ha(55.0%)である。

こうした灌漑施設は、度重なるサイクロンの襲来による破壊を別にしても、修復を行なう財源としての水利費徴収の困難、利用者の施設修復作業への参加率の低さ、新規灌漑事業への投資の偏重等により、その老朽化および維持管理機能の低下が著しくなっているのである。『稲作報告書』は、最近において適切に灌漑されている面積を約半分とみている(p.15)。

(2) 一方、灌漑施設の荒廃は、田植えの実施を困難にし、精緻な肥培管理を不可能にする<sup>(4)</sup>。そしてそれは研究開発・普及事業の有効性を減少させるであろう。田植えとその後の除草作業を行なえば、1ha当たり2トンから4トンという散播の2倍の単収水準をあげることができる<sup>(5)</sup>とされているが、それを阻むものとしては、労働力不足<sup>(5)</sup>のほかこうした水制御能力の低下があると考えられよう。

(3) 前掲第5表に示したように、耕地面積当たり化学肥料投入量は1970年前後をピークにして低下もしくは停滞した。これは、アジア地域をはじめ他の諸国で大幅に増加した<sup>(6)</sup>ことと鮮やかな対照をみせている。しかもその水準は極めて低いのである。稲作において化学肥料を投入している面積は作付面積全体の8.7%にすぎず、しかもほぼ中央高地に限定される。投入面積1ha当たりの投入量は、アンタナナリブ州(Faritany)では67kg、フィナランツォア州では90kgという。

マダガスカルでは、トアマシナに建設されたアンモニア工場(1985/86年から操業開始)ではじめて国内生産が行なわれるまでは、化学肥料の全量を輸入に依存していたのであるが、1970年代には輸入の絶対量が減少した事実が観察される。それは、化学肥料の世界価格の騰貴に国際収支の悪化が重なった結果であった。

また、化学肥料に対しては高い価格補助金をつけられていたにもかかわらず、配給システム<sup>(6)</sup>が非効率であった点も、その投入量の減少に一役買っていたといえよう。

(4) SINPAによる米の買付け・流通の独占は、インド人や中国人商人の締め出しによって行なわれたが、たとえば集荷の遅れ、米の買ったたき・横流し等、公社にありがちな運営の非効率、腐敗がすぐに露呈することとなった。さらに、SINPAは米の集荷にあたって、現金ではなく後日の支払いを約束した「クーポン券」によって支払うという制度を

第7表 生産者米価の推移(1970~1982)

年次	名目価格 (FMG/kg)	名目価格指数 (1975=100)	実質価格指数 (1975=100)
1970	14.2	47	74
71	15.0	50	74
72	15.0	50	70
73	15.0	50	66
74	25.0	83	90
75	30.0	100	100
76	35.0	117	111
77	35.0	117	108
78	35.0	117	101
79	38.0	127	96
1980	43.0	143	92
81	47.0	157	77
82	60.0	200	75

出所：Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.

とっていた。これらは総じて農民の市場向け生産を抑制したのである。

(5) 生産者米価は地域に関係なく固定化され、しかも第7表に示すように、1975年を100とする米の実質価格は1982年には75まで低下してしまい、生産のインセンティブが弱まった。

さて、上記の諸問題のうち、(1)~(3)は中・長期的な問題であり、早期の解決は望むべくもないが、(4)~(5)については、次章で詳しく述べるように IMF の勧告に沿って1983年から大幅に改革されている。こうした制度上の変化は、それ自体の直接的増産効果のほか、増産技術の普及やさらにはその研究開発を誘発することによって、中・長期的に米の生産、特に市場向けの生産を大いに刺激することが期待されるのである。しかしながら、そうした改革がすべてを改善するわけではもちろんない。たとえば、集荷施設、道路等のインフラストラクチャーが未整備であったり、化学肥料・優良品種が入手困難である場合には、米価の上昇や流通組織の改革にすぐに反応して生産を増加させようわけではない。また、既に述べたように、1980年代におけるマダガスカル国民の実質所得の低下という事態のなかで、少なくとも短期的には消費者米価は低い方が政治的には望ましいといえるが、これは生産者米価の引き上げとは矛盾しよう。

注(1) 稲作の経営規模と経営形態の地域別統計は存在しないが、国際開発センター [1, 93 ページ] によれば、アンタナナリブ市の周辺は小規模経営の米作地であり、全戸

数の50~60%が1ha前後であり、約30%が1ha以下である。これと対照的なのがマハジャンガ市周辺やアラオトラ湖周辺、およびモロンダバ市周辺等であり、3~4ha規模の農家が大多数を占めるのである。

- (2) 陸稲栽培は主として、東部海岸一帯の民族集団の間で焼畑耕作 Tavy と結び付いて行なわれており、1ha当たりの収量は低く1トン前後である(国際農林業協力協会 [2, 71 ページ])。
- (3) 『稲作報告書』によれば、約7万haであり(p.14)、数値の食い違いがみられる。
- (4) 『稲作報告書』によれば、最近において多かれ少なかれ「改良的」技術をもって耕作されている面積の割合は約16%であり、さらにそのうち移植が行なわれているのは約55%、正条植えに至ってはわずか8%にすぎないという(p.15)。
- (5) 深澤 秀夫によれば、マダガスカル北部に居住するツイミヘティ族の場合、単位収量の高さを知りつつも移植法を取入れない理由は、「先祖伝来の稲作法である直播法への慣れと共に、代かきの労力の付加と田植え時の集約的な労働力の投下に対する忌避感にある」(深澤 [3, 18 ページ]) という。

ただし、中央高地では移植法の方が一般的である。これは、中央高地が北部に比較して人口密度が高いという事実に関係するであろう。ボゼラップ(Boserup [5]) が説得的に主張するように、人口圧力の増大こそが労働力の多投を伴う農業の集約化(単収の増大と労働時間当たりの生産性の低下を結果する)を押し進める動因だからである。

- (6) 農業生産・農地改革省の配給検査部(Direction des Approvisionnements Agricoles et du Conditionnement) がこの機能をもつ(国際開発センター [1, 103 ページ])。

### 3. 米の価格・流通政策：1983年以降の改革

#### (1) その背景

ここで述べる1983年以降の価格・流通政策の変更は、既に述べたように、1970年代を通じて深化してきた米の需給ギャップの拡大のなかで焦眉の問題となった米自給化のための政策の一環という性格を有する。

しかしながら、より特定的には、都市における米の市場流通量の不足の激化という抜き差しならない事態があったことを指摘しなければならない。前掲第1図をみれば、1970年代後半から米の輸入量が増大し、特に1982年には35.1万トンもの多量にのぼったことが観察されるが、これは、1981年に都市で販売される国産米が40%以上も減少したうえに(第8表)、さらに1982年1月に集中的に襲った4つのサイクロンの被害が重なった結果

第8表 米の生産, 消費, 流通量

	1979	1980	1981
生産量(千トン)	1,370	1,413	1,339
消費量(千トン)	1,525	1,590	1,530
農家自家消費量	1,209	1,255	1,252
市場販売量	316	335	278
国産米	160	158	86
輸入米	155	177	191
商品化率(%)	11.7	11.2	6.4
市場販売量に占める 輸入米の比率(%)	49.1	52.8	68.7

出所：国際開発センター『海外農林業開発協力国別（地域別）方針基礎調査報告書 マダガスカル・エチオピア・バングラデシュ・ビルマ』、昭和59年3月。

第9表 実質GDPの推移

(単位：10億 FMG)

年次	GDP (1970年価格)	対前年成長率 (%)
1975	257.4	-
76	249.5	-4.2
77	255.4	2.4
78	248.7	-2.6
79	273.1	9.8
1980	275.1	0.8
81	251.5	-8.6
82	246.9	-1.8
83	249.0	0.9
84	254.2	2.1

出所：Direction Générale du Plan.

であった。これが都市における米不足とヤミ価格の高騰を招き、首都アンタナナリブでの暴動を誘発したのである。国際収支の悪化という状況の下で米の輸入を抑制するためにも、この時期には国産米の市場流通量を何としても早急に増加させる必要があったのである。

一方、1983年以降の諸改革は、こうした国内の経済問題に対する内発的改革という側面のほかに、経済成長の停滞、国際収支の悪化および対外債務の累積のなかで、IMFから緊急融資を受けるための融資付帯条件(IMF Conditionality)として半ば強制されたものとしての性格も強かった。それは、1975年のラツィラカ政権誕生後に鮮明に打ち出され

第10表 マダガスカルの国際収支と商品交易条件の推移

(単位: 100万US\$)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
経常収支	- 55	- 28	- 16	- 80	-434	-568	-410	-299	-226	-183
貿易収支	- 12	27	39	1	-262	-328	-214	-137	- 61	- 19
輸出	320	289	351	405	412	437	332	327	331	335
輸入	-332	-262	-312	-404	-674	-764	-546	-464	-374	-353
貿易外収支	-103	-107	-107	-142	-243	-286	-265	-237	-232	-248
移転収支	60	52	52	61	71	46	70	75	67	84
長期資本収支	24	12	26	20	231	356	200	28	5	- 66
基礎収支	- 26	- 15	7	- 64	-209	-212	-210	-271	-222	-249
商品交易条件				100	94	87	80	76	93	96

出所: IMF, *International Financial Statistics*, 各年版.

第11表 中央政府の歳出入(1978~1982)

(単位: 10億FMG)

	1978	1979	1980	1981	1982
歳入	99.0	110.0	116.0	119.5	147.8
歳出	119.6	189.9	242.8	233.6	239.0
資本支出(公共投資)	20.7	62.1	92.5	69.1	39.4
財政赤字	-20.6	-79.9	-126.8	-114.1	-91.2
国内からの補填率(%)	60	56	62	51	40
海外からの補填率(%)	40	44	38	49	60

出所: World Bank, *Madagascar: Current Economic Situation and Prospects*, 1983.

るようになった社会主義的政策が改められ、市場メカニズムが重視されることにほかならなかった。

第9表にみられるように、1975年から1984年までのマダガスカルの実質GDPの推移は、1979~80年に一時的に上昇したものの結果的には全く停滞し、したがって国民1人当たりのGDPは低下しつづけたといえよう。さらに、第10表はマダガスカルの国際収支の推移を示すが、1979年に突如として経常収支(および基礎収支)の大幅な赤字が出現し、それ以降は毎年同じような巨額の赤字を計上しつづけたことが観察されよう。

これは、社会主義革命憲章に基礎を置き、1978~2000年を対象にした長期経済計画である「社会主義計画化のための基本オプション (Les options fondamentales pour la pl-

anification socialiste)」の導入とともに、1979～80年に公共投資額が飛躍的に引き上げられた反面で輸出額が伸び悩んだ結果であった<sup>(1)</sup>。そして、第11表にみるように、1978年には206億FMG（GDPの4%）であった財政赤字は、1979年に799億FMG（同13%）、1980年には1,268億FMG（同18%）に達し、その後は少し減少するものの、1982年にも912億FMG（同9%）を計上したのである。さらに、この財政赤字の補填に占める対外債務の比率は、1979年の44%から、1980年の38%、1981年の49%、1982年の60%というふうに上昇した。

このようにして、1982年5月までには、マダガスカルの経済はIMFに援助を仰がねばならないほどに悪化していたのであり、8,000万ドルの緊急贈与を引き換えにして、IMFは、マダガスカル政府に為替レートの15%切り下げや最低賃金の上昇率の抑制（インフレを考慮すれば実質的には下落）、基礎的必需品に対する消費者価格補助金の撤廃等のほか、農産物の買い上げ価格の引き上げとその流通自由化を要請したのであった。

## （2）改革の概要<sup>(2)</sup>

新しい米政策が政府によって発表されたのは1983年4月である。

その公式見解としての目的は、国内自給化に向けた生産の増大とそれに伴う輸入削減による外貨節約、消費者に適正な価格で供給すること、生産者の収入の増加、の3点であった。また、そのための戦略としては、(1)灌漑施設のリハビリテーションと拡張、(2)生産資材の供給の改善、特にその輸入と配給の漸進的自由化、(3)研究・普及サービスの強化、(4)地域開発公社の再建、などと共に、(5)籾および米の流通自由化と価格自由化、が掲げられ、さらに付随措置として、(6)価格安定化および緊急時の供給確保のための流通量の管理システムの構築、が企図された。

注意すべきは、これが激しい財政難の下での新しい米政策であったという点であり、それゆえに何よりも資金の最適配分が重要視されたのである。たとえば、灌漑施設については新規事業よりもリハビリテーションが優先され、同時にその修復費用や管理費用の利用者負担を増加させることが強調されているし、莫大な赤字欠損を出している公社の再建とは文字どおり財政支出のカットを狙ったものである。また、輸入肥料に対する補助金や米の消費者価格補助金の削減あるいは撤廃といった措置についても、IMFが意図したと思われる歪み（distortion）の是正による効率性の改善という側面よりも、財政難による強制という側面が強かったといえるであろう。

さて、本題である、上記の戦略のうちの(5)と(6)について述べよう。

従来はSINPAの独占であった米の買付け・流通制度の改革は、1983年5月27日に公

示された政令第83—191に根拠づけられ、その後、6月18日に複数の省にまたがる省令によって具体化された。その骨子は以下のとおりである。

- ① 留保地域 (zones réservées) とする SOMALAC, FIFABE の活動域を除く全国について、籾の買付けに競争を導入する。
- ② 納税、倉庫・輸送手段の準備に関する一定の要件に従う者は誰でも、買付け業者の免状の申請を行なうことができる。
- ③ 買付け業者の承認および免状の付与は州知事の権限とし、免状はその州内に限って有効である。
- ④ 買付け業者は一定期間毎に在庫保有量を報告し、また村 (Fokontany) に 1 kg 当たり 2 FMG を還元する義務を負う。
- ⑤ 県 (Fivondronana) の実行委員会 (Comité Exécutif) の委員長は、買付け業者の在庫を調整し必要時にはその一部または全部の放出を命ずることができる。
- ⑥ 米の販売については、場所・時を問わず、誰もが自由に行なうことができる。

若干の補足をしよう。

まず、留保地域の具体的な地理的範囲は、SOMALAC の活動域であるアラオトラ湖周辺の Amparafaravola, Ambatondrazaka, Moramanga, Andilamena の4県(最後の2県については1985年に対象外とされた)と FIFABE の活動域である Marovoay 県および Ambato-Boeni 県の一部である。これらの地域は、SOMALAC, FIFABE の2大地域開発公社が存在するマダガスカル有数の商品米生産地である。留保地域内でははじめ(1983~84年)、それらの公社が直接に農民からの買付けを行なっていたが、その運営がかばかしくないため、その後は地元の伝統的な買付け業者に委託して公社所有の倉庫まで運搬させることとなった。さらに、1986年、留保地域内での競争の制限はついに廃止されるに至ったのである。

次に、米が生産者から消費者に渡るまでには、いうまでもなく籾摺りや精白の過程が存在するが、これら加工過程についても、その自由化が上述の流通組織の改革と同時平行的に行なわれたことに言及しなければならない。すなわち、1983年には部分的に、1986年には留保地域の解除とともに全面的に自由化されたのである。

一方、これら流通過程で適用される価格については基本的には自由化されたものの、生産者価格には最低保証価格、消費者価格には上限価格がそれぞれ設定された。ただし、これらを保証する有効な手段を持ち合わせていなかったため、実際には機能せず、1985年7月には上限価格の設定は放棄された。また、マダガスカル政府は、価格安定化を狙いとして緩衝在庫を保有することになり、実際には1986年末から87年初頭にかけて価格騰貴を

第12表 米価の推移(1982~1986)

(単位: FMG/kg)

	1982	1983	1984	1985	1986
生産者米価(粳)					
最低保証価格	60	65	75	83	100
市場価格	74	91	101	145	202
実質価格指数(1983=100)	97	100	101	131	159
消費者米価					
市場価格		216	265	375	521
実質価格指数(1983=100)		100	112	143	199

出所: Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.

抑えるためにはじめて発動されることとなった。

最後に、主として都市や米の不足地域を対象とした公的な配給制度は存続させることとされた。ほとんどすべての配給米には輸入米があてられた。ただし、後述するように、市場価格よりもはるかに安い価格で配給するこうした配給制度の規模は1983年以降大幅に縮小されたのである。

### (3) 政策効果と問題点

さて、こうしたドラスティックな改革の結果は、現段階においてどう評価されるだろうか。改革後の米の価格や生産量、市場流通量、輸入量、消費量等の動向に基づいて簡単に整理してみよう。

まず、米価の動きを示す第12表に注目されたい。はじめに生産者米価(粳)については、市場価格が最低保証価格を常に上回り、さらにその格差が年を追う毎に拡大していったことが注目されよう。粳1kgの生産者米価は1982年の74FMG、1983年の91FMGから1985年には145FMG、1986年には202FMGへと急騰したのである。1986年の米価水準は、この間のインフレの昂進を考慮しても、1983年の1.6倍に達した。こうした実質価格の騰貴は1985年から顕著になったことが読みとれよう。他方、消費者米価も急騰して1986年には実質で1983年の約2倍に達し、生産者価格よりもさらに上昇率が高かったことが判明する。

こうした価格の騰貴は、流通・加工過程の自由化とともに生産者の市場向け生産を刺激した。すなわち、第13表にみるように、商品化率は1982年の13%から1986年には24%へと顕著に上昇したのである。ただし、総生産量は、前掲第1図が示すように1983年

第13表 米の市場流通量

年次	商品化率 (%)	公社買付け量 (トン)
1982	13	107,000
83	17	106,000
84	16	111,000
85	21	88,000
86	24	82,000

出所：Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.

第14表 都市住民1人当たり米の消費量とその供給源別シェア

年月	1人当たり消費 (kg/月)	配給 (%)	市場 (%)	自家生産 (%)
1982.11	11.9	95.0	0.8	4.2
83. 3	13.0	76.2	10.8	13.1
8	11.8	76.3	12.7	11.0
12	13.4	75.4	20.9	3.7
84.11	11.4	67.5	30.7	1.8
85. 4	12.6	56.3	31.7	11.9
7	11.4	66.7	28.1	5.3
10	10.2	52.0	40.2	7.8
86. 4	11.0	58.2	28.2	13.6
11	8.7	35.6	62.1	2.3

出所：Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.

に大きく回復した後にはあまり伸びていない点に注意が必要であろう。これは第13表の商品化率の信憑性に疑問を投げかけると同時に、短期の供給弾力性があまり大きくないことを示唆する<sup>(3)</sup>。その原因としては、おそらく、集荷施設や道路、生産資材の供給体制等の物理的・制度的インフラストラクチャーが不十分であることや、マクロ経済の危機下で欲しい生活物資の入手可能性が限定的であることを含め、現金所得の向上が農民の効用水準を高める余地が小さいこと等が考えられよう。

また、同じ第13表に示すように、籾の公社買付け量は1985年から大幅に低下した。『稲作報告書』の分析によれば (p. 48)、その原因は留保地域の動向にあり、1985年にはそれらの地域でヤミの買付け業者が活躍し、1986年には既に述べたように留保地域が解除されたためである。

第15表 アンタナナリブの市場における消費者米価の推移

(単位: FMG/kg)

	1985	1986	1987
1月	325	755	506
2	397	715	463
3	423	690	457
4	381	486	
5	294	421	
6	284	418	
7	309	477	
8	369	526	
9	406	536	
10	478	552	
11	687	521	
12	724	492	

出所: Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agricole, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.

第16表 緩衝在庫の放出量

(単位: トン)

	1986. 11	86. 12	1987. 1	87. 2	87. 3	合計
アンタナナリブ	2,620	3,327	2,418	1,557	1,320	11,242
トアマシナ		440	438	364	197	1,439
合計	2,620	3,767	2,856	1,921	1,517	12,681

出所: Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agricole, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.

さて、一方、消費者にとっては、この米価の騰貴は、一般的なインフレーションや名目所得の停滞と合わせて大幅な実質所得の低下をもたらしたのであろう。政府の設定した上限価格はほとんど有効ではなかったし、さらに政府による補助金付きの配給米の削減も重なったのである。すなわち、第14表に示すように、都市住民の米の消費量に占める配給米の割合は、1982年11月には95%にも及んだものが1986年11月の36%まで急速に減少していったのである。その結果は1人当たりの消費量の減少であった（第14表および前掲第1図）。輸入の増大によって1970年代から1982年まで維持してきた1人当たり年間150 kg という消費水準は、それ以来130 kg まで急落したのである。

また、買付け業者や精米業者らの投機的な行動に誘発されて、第15表が示すように、1985年11月から翌年3月までの端境期には米価はさらに著しく騰貴し、ついにトアマシナでの暴動を誘発したのである。マダガスカル政府は、それをうけて次の年の端境期にはアンタナナリブとトアマシナにおいて緩衝在庫の市場放出を実施し(第16表)、かろうじて第15表にみられるような一定の成功を収めたのであった。

以上を総括すれば、1983年以來の米の価格・流通政策の改革は都市における市場供給量を増加させたが、一方で米価の急騰を招き、IMF主導型の経済緊縮政策とともに、それは都市消費者の実質所得と生活水準を余儀なく切り下げたといえることができるであろう。

注(1) こうしたマダガスカルに特殊な要因の背後には、二度にわたる石油ショックを契機とした世界経済の循環構造の大きな変化のなかで、日本を含む欧米諸国の金融機関による非産油開発途上国への積極的融資活動があったという一般的事情の存在が指摘できよう(たとえば宮崎[4]を参照されたい)。

(2) 本節の記述は『稲作報告書』([8])に負うところ大である。

(3) 『稲作報告書』では、1982~1986年の間をとって、実質生産者価格が1.64倍になった間に生産量が1.13倍になったことから計算して、短期の供給弾力性を0.21として、生産が価格反応的であると結論づけている。

しかしながら、『稲作報告書』は、その論証において「他の条件が一定」という条件が必ずしも成立していないという欠陥を認めてはいるが、それにしても、1982年がサイクロンの襲来等による不作年であったという事実の影響が決定的であることを忘れてるように思われる。すなわち、1983~1986年をとって同じ計算をすれば、この間には実質生産者価格は1.59倍、生産量は1.04倍であり、供給の価格弾力性は0.06にすぎないのである。

#### 4. 結 語

マダガスカルの抱える問題については、大別して生産基盤の脆弱性、技術水準の低位性や人的資本の不足等の開発途上国に共通した問題と、政府の過度の経済介入に起因する非効率性という問題に分けて考えるべきである(1)。

IMFの政策提言は後者を重視したものであるが、おそらくは、それが静学的効率だけでなく動学的効率をもたらす、すなわち経済成長に結び付くような前者の改善を誘発するという立場をとるからであろう。そしてそれは多分正しいであろう。

しかし、第1にそうした改革はしばしば短期的な経済的窮乏を不可避とし、開発途上国の政府にとって重大な政治的危機を招きがちであるという点は十分に認識すべきであろう。

第17表 1990年までの米自給達成計画

年次	人口 (千人)	作付面積 (千ha)	単収 (トン/ha)	生産量 (千トン)	輸入量 (千トン)	消費量 (千トン)	1人当たり 消費量(kg)
1985	9,984	1,181	1.84	2,178	106	1,335	133
86	10,259	1,187	1.87	2,230	162	1,344	131
87	10,542	1,204	1.91	2,300	90	1,370	129
88	10,833	1,204	1.92	2,311	60	1,354	125
89	11,136	1,224	1.97	2,413	30	1,392	125
90	11,443	1,244	2.02	2,524	-	1,430	125

出所：Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 à 1986 & Perspectives*, 1987. 5.

また、第2には、自由な市場の機能を抽象的なレベルで信頼するには慎重を期すべきであろう。特に、これは筆者の直感にすぎないが、相対的に最も近代社会から遠いと思われるアフリカ地域においてはこの点は強調されるべきである。

本稿で扱ったマダガスカルの米の価格・流通組織の制度改革は、こうした IMF の意向を受けて実施されたものであるが、それは都市を中心とする市場の流通量を増加させ、また流通過程の効率も大幅に改善させたものと思われ、その点ではポジティブな評価が与えられよう（『稲作報告書』に表明された政府自身の評価も同様である）。しかしながら、米価の騰貴という結果は、度重なる通貨の切り下げに伴うインフレの昂進とともにマダガスカル国民、特に都市の中下層の生活を強く圧迫している。緩衝在庫による米価安定に一定の成功は収めたといっても、事態は楽観できるものではない。1987年7月に実施された40%もの大幅な通貨切り下げの影響もあり、今後の動向が注目されるであろう。

また『稲作報告書』は、第17表のように、1人当たりの消費量を125kgとさらに落とすうえで、1990年における自給の達成のための試算を行なっている。この試算では、1985年から1990年の間に、作付面積は118.1万haから124.4万haへ（年率1.04%の伸び）、単収は1.84トン/haから2.02トン/haへ（年率1.88%の伸び）それぞれ増加するものと仮定されている。この数字は過去のトレンドからするとかなり野心的であり、その実現のためには相当の努力が必要であろう。

ともあれ、今後は、消費者価格の動向に気を配りながら、投資資金を最も有効な方面、すなわち灌漑施設のリハビリテーションや研究開発等に集中していくことが肝要であるとともに、化学肥料の投入量を増大させるための政策（普及活動の強化や配給システムの改善、肥料工場の効率化のほか、そもそもなぜそれほど投入量が少ないのかというきちんとした原因究明をすること）を実施する必要があるであろう。

注(1) 国際開発センター [1], 106 ページ。

〔引用文献〕

- [1] 国際開発センター『海外農林業開発協力国別(地域別)方針基礎調査報告書 マダガスカル・エチオピア・バングラデシュ・ビルマ』, 昭和59年3月。
- [2] 国際農林業協力協会『マダガスカルの農業』, 昭和62年3月。
- [3] 深澤 秀夫「稲 (Vary) と牛 (Aomby): 北部マダガスカル・ツィミヘティ族に於ける稲作と牛牧の複合」(『国際農林業協力』第8巻第4号, 昭和61年3月), 12~22 ページ。
- [4] 宮崎 義一『世界経済をどう見るか』, 岩波新書, 昭和61年7月。
- [5] Boserup, E., *The Conditions of Agricultural Growth*, London, George Allen & Unwin Ltd., 1965.
- [6] Le Bourdieu, F., *Hommes de Paysages du Riz à Madagascar*, Antananarivo, Imprimerie du Foiben-Taosarintanin; Madagasikara, 1978.
- [7] Deschamps, H., *Histoire de Madagascar*, Berger-Levrault, 4th édition, 1972.
- [8] Ministère de la Production Agricole et de la Réforme Agraire, *Bilan du Sous Secteur Rizicole de 1983 a 1986 & Perspectives*, 1987. 5.
- [9] World Bank, *Madagascar: Recent Economic Development and Future Prospects*, Washington, 1980.

(本稿は、プロジェクト研究「アフリカ地域における食料・農業の社会経済事情及び社会経済研究についての緊急調査」(昭和61~63年度)の一環として、昭和62年度に実施した英国、ザンビア、マダガスカルの現地実態調査(昭和62年11月17日~12月23日)の成果の一部である。なお現地調査にあたっては、熱帯農業研究センターの野崎倫夫研究情報官が同行した。)

〔要 旨〕

## マダガスカルにおける稲作の不振と政策対応

藤 田 幸 一

マダガスカルの耕地面積に占める稲作付面積の割合は46%にも達し、アフリカ諸国のなかでは稲作を主体とする農業をもち、国民の大多数が米を主食とするほとんど唯一の国である。

本稿は、第1に1960年のマダガスカル独立以来最近に至るまでの稲作のパフォーマンスとそれを規定した要因を解明し、第2に1970年代のその不振と全般的な経済危機の深化を背景として行なわれた1983年以降の米の価格・流通政策の転換について、その経緯を紹介し政策効果を評価することを目的とする。

内容の骨子は以下のとおりである。

① 1960年以降の稲作のパフォーマンスは、第1期(1960~70)、第2期(1971~80)、第3期(1981~87)に区分すると理解しやすい。第1期は人口増加率よりはるかに高い産出成長率を達成し、1人当たり消費が増加した。しかし、第2期になると主として単収の絶対的低下から産出成長率が大幅に低下したが、輸入量の増加によって消費水準は維持された。第3期は産出成長の伸び悩みのなかで、輸入の削減、米価の高騰の影響を受けて1人当たり消費量が減少した。

② 第2期における稲作の不振の原因は、灌漑施設の維持管理機能の低下、化学肥料投入量の減少等の技術的問題のほか、1973年の米買上げ公社設立による流通機構の国家独占に伴う非効率・腐敗と消費者保護的な価格政策といった政策的問題にあった。

③ 1970年代後半から顕在化し1980年代に入って深刻化した経済危機の下、財政的余裕がなくなったこととIMF等の国際金融機関の圧力を受けて、都市における国内産米の供給増を直接の目的として、マダガスカル政府は1983年から段階的に米の価格・流通の自由化を実施した。

④ 流通の自由化により都市への食料供給量は増加したが、1983年から1986年までの間に実質価格でもて生産者米価は1.6倍、消費者米価は2.0倍に高騰し、一方における政府配給米の削減とあわせて都市住民の生活を強く圧迫している。